

〈書 評〉

田淵太一著

『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判—』
(法政大学出版社、2006年3月刊 vi+248頁)

矢 野 修 一

Book Review

Tabuchi Taichi, *Trade, Money and Power :
A Critique of the Orthodox International Economics*,
Tokyo : Hosei University Press, 2006.

Yano Shuichi

はじめに

グローバリズム全盛の時代である。グローバル化の恩恵が謳われ、貿易、金融、投資のいずれにおいても自由化が叫ばれる。その弊害を説こうものなら、「経済学」に無知な輩による遠吠え、といった扱いを受ける。長きにわたる歴史のなかで、多様な理論を育んできたはずの経済学は、ついに、単色の理屈で塗りつぶされてしまったのだろうか。

目の前の問題がどれだけ深刻でも、分析の枠組みが不適切なら、仮定によって問題の存在そのものが否定されてしまう。主流派経済学が経済問題の所在を見誤っているのであれば、その解決に向け、私たちは、経済学において「消された伝統の復権」(本山美彦)を図るべきであろう。ここで取り上げる田淵太一著『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判—』(以下、本書とす

る)は、果敢にそれを試みたものである。新古典派のテキストブックを学ぶことが経済学を、さらには経済を学ぶことだという風潮が、この日本でもはびこりつつあるなか、学説史を丹念に探り、新古典派によって消し去られた経済学の多種多様な思考、概念を現代に甦らせようとする労作の内容を以下で検討していきたい(括弧内に示される頁数は、本書の該当頁である)。

1. 本書の構成と基本的問題意識

本書の構成は、次のとおりである。

序 章 教壇からの疑問

第I部 開放経済における「セイの法則」

第1章 「特殊ケース」としてのリカード・モデル

第2章 政策規範としてのリカード・モデル—ケインズの能率賃金論

第Ⅱ部 リカードから新古典派までの貿易
理論史

第3章 リカード貿易理論の「原型理解」
について

第4章 ミル父子によるリカード貿易理
論の変型プロセス

第5章 新古典派貿易理論の誕生—「ケ
インズ革命」への不感応

第Ⅲ部 貨幣を操る権力

第6章 ヒュームにおける貨幣と権力

第7章 新古典派為替レート理論の検証

終章 「ケインズ国家」としての「帝国」

各章の具体的中身は、順を追ってみていくが、ここではまず、本書の基本的問題意識、著者のスタンスが端的に示されている序章の内容に触れておこう。

著者によれば、新古典派国際経済学の学説は権力装置のコンテンツである。教育・研究・政策提言において、米国の有力大学を頂点とする階層構造が厳然と存在し、新古典派経済学におけるヒエラルキーは本物の権力機構となかば一体化している。大学・メディアを通じた経済学教育によって、米国発のグローバリゼーションに整合的な政策形成の地ならしが各国で行なわれている。経済学を講ずる現場の教師は、より上位の権威者が決定する教育内容をいかにうまく伝えるかというテクニクだけが問われる存在となり、権力による情報操作の一翼を担っている（4-6頁）。

こうして米国流の経済学教育が行なわれる「教室」は、上意下達のための権力装置として機能しがちだが、教室はまた、「批判的可能性」を潜在的にもつ場でもある（4頁）。著者はその可能性をあきらめてはいない。だからこそ、

健全なる猜疑心、批判的精神を持ち合わせているはずの者たちの眼前に、テキストブックから消された経済学の系譜を、そしてその現実的妥当性を提示してみせるのである。

本書では、新古典派国際経済学における「特殊な想定」の非現実性を明らかにするとともに、リカードとヒュームをそれぞれの源流とする「比較優位の原理」、「貨幣的自動調整メカニズム」が、どのようにしてその内在的な結びつきを解かれて、国際貿易論と国際マクロ経済学の別々のテキストブックに継承されていったのかが明らかにされる。さらに、ヒュームの生きた時代状況とは異なる現代において、貨幣的自動調整メカニズムの作動を論理的前提とした議論では、「権力によって操作される貨幣」という視点が欠落し、現実の国際通貨システムを分析できないことが説得的に論じられる。「昔の時代に提出された考え方がどのような現実と対抗するものであり、この対決は決して全面的に満足すべきものではなかった点を無視して、同じ意見を持ち出す態度」（ハーシュマン『情念の政治経済学』）では、事態を見誤るのである。以下、限られた紙幅のなかで、本編の濃密で興味深い内容を紹介し、その意義を検討していこう。

2. リカード・モデルとは何か —第Ⅰ部について

第1章では、サムエルソンが全社会科学のなかで最重要命題であるとした「比較優位の原理」、とりわけ教科書流「リカード・モデル」が俎上に乗せられる。このモデルが成り立つためには、二国間の相対賃金率が伸縮的で、両国が必ず少なくとも1つの財に費用上の優位をも

つように調整されるという条件が満たされねばならない。すなわち、「貨幣的自動調整メカニズム」が作用することによって「単位労働コスト」が貿易当事国間でつねに等しくならなければならないのだが、これは現実の世界では成立しにくい特殊ケースである。ヒュームが唱えた「物価・正貨流出入メカニズム」にせよ、ヒューム・プロセスの最新バージョンたる変動相場制による自動調整にせよ、実証的な裏づけは得られていない。

比較優位に従って貿易パターンが決定されるための非現実的な前提条件を放棄すればどうなるか。たとえば、賃金が独立変数であり、各国間の単位労働コスト格差が調整されず、また資本移動が自由に行なわれるような状況（まさに現実の世界経済）を想定すれば、絶対的競争優位が生じうるし、賃金・福祉水準の下位平準化も起こりうる（25頁、38頁）。

グローバルな完全雇用と貿易均衡が貨幣的自動調整メカニズムによって保証されることを前提とするモデルなど、したがってまさに「開放経済におけるセイの法則」であり、非現実的なものとして放棄されてよいはずであった。にもかかわらず、何故さまざまなバージョンが繰り返し提唱されてきたのか。ケインズの能率賃金論を検討しつつ、リカード・モデルの、政策規範としての側面を浮かび上がらせようというのが第2章である。

「能率賃金」(efficiency wages) とは、財一単位の生産に要する労働費用（貨幣賃金率を労働生産性で割った値）であり、単位労働コストと同義である。能率賃金は、ケインズの主要著作に現われる最重要概念であるが、驚くべきことに、『ケインズ全集』各巻では訳語の統一すらなさ

れていない（41-42頁）。これまで等閑視されてきたケインズの能率賃金論に光をあて、正当な評価を与えたことは、間違いなく本書の意義のひとつである。

1930年以後のケインズは、自由貿易の利益をすべての国が享受するためには、国際的な能率賃金の均等化が必要であること、そして、「最善の策」としては、世界貿易にたいして拡大圧力を加えつつ、能率賃金の均等化条件を創出するために国際通貨体制を改革することを提唱した。『貨幣論』における超国家銀行案の特徴を引き継いだ「清算同盟案」がそれである。国際資本移動が規制され、能率賃金が均等化される国際システムを構築しようとする点で、これは、リカードの「比較優位の原理」が妥当する世界経済を意図的に創出する試みである。ケインズにおいては、比較優位の原理とはこのように、世界経済の現実の抽象ではなく、制度設計・政策発動の規範であった（56-63頁）。

したがって重要なのは、能率賃金均等化の条件が欠如している場合、ケインズによっては「次善の策」が用意されていたということ、すなわち保護貿易が提唱されたということである（52-55頁）。経済学において「消された伝統」の文脈では、国際通貨体制の制約と切り離して、無前提に自由貿易の利益を説くなど、まさに暴論ということになる。

3. 「比較優位の原理」の変容過程 —第Ⅱ部について

第Ⅱ部では、リカード貿易理論の原型が、さまざまな論者による、どのような論理展開を経て、新古典派貿易理論に姿を変えていったかが

丹念に検証される。まず第3章において、その「原型」をどう理解すればよいのかが論じられるわけだが、第2章同様、本文にも注記にも、刮目すべき論点・洞察が満ちている。

リカードの論理展開に忠実な「原型理解」に努めた行沢健三やスラッファ、ラフィンらの解釈によれば、リカードは、「貿易以前」(アウトルキー)を想定せず、現実^にに成立している交易条件^をを所与としている。新古典派の変型理解において「単位労働係数」と端から見なされている「4つの魔法の数字」は、リカードにとっては、実際の貿易で取引される特定量のワイン、クロスの生産に必要な労働であった。「輸入品の入手費用」が「それを自国で生産したとすれば要するであろう費用」よりも小さいがゆえに、貿易は行なわれ、労働が節約される。相手国の状況にかかわらず、それぞれの国において生産に要する労働量が最小の財を輸出し、それ以外を輸入する(71-74頁)。以上が原型理解の概要である。

労働価値説を確立したリカードにとって、『経済学および課税の原理』第7章で明らかにせねばならなかったのは、貿易パターン、交易条件、貿易利益といった、新古典派貿易論が中心テーマとする論点ではなく、イギリスの穀物のように絶対的生産性を誇る産品でも輸入した方が利潤率を高めようということであった。つまり、比較優位の原理とは、労働価値説にもとづいて、それ自体を「貿易理論」として提起したものではなく、絶対的生産力格差を中和する装置として正貨流出入メカニズムを採用しつつ、「利潤論」の一環として書かれたものである。こうした原型理解に立つことによって、比較優位の原理が貨幣的自動調整メカニズムから

切り離し把握できる別個の理論ではないということが明らかになる(83頁)。

第4章は、やや細かな謎解きの章だが、原型理解の論者たちがもっぱらミル父子による「誤解」を主張してきたことを考えれば、本書にとって不可欠な章であろう。

変型理解はミル父子を発端とするが、彼らはリカードの貿易理論を単純に「誤解」していたのではなく、意図的に「改変」した。『経済学綱要』各版の叙述を検討すると、J. ミルは、4つの数字を単位労働係数に改変することによって、交易条件の変動とその決定要因に関心を向けようとしていたことが推察される。だが彼は、貿易利益をどちらか一方が占有する両極端のケースを例示し、自由競争のもとでは交易条件がその中間に落ち着くことを示唆するにとどまった。これを相互需要説にもとづく交易条件決定論にまで展開したのがJ. S. ミルである。彼の理論的な影響力は大きく、リカードの原型にもとづいて貿易理論を発展させる豊穡な可能性は以後失われていった(102-108頁)。とはいえ、リカード理論の俗流化というだけでは、J. S. ミルへの評価としては不公平であり、抽象化の行きすぎた現代経済学に代わる方向性を模索するうえで、アソシエーション論をはじめ、貴重な遺産を残していることに留意すべきというのが著者の見解である(108-110頁)。

第5章では、経済学諸分野のなかで、なぜ貿易理論だけがケインズ革命後も「知的大絶滅」に見舞われることなく生きのび、「天から降ってきた要素賦存状態のもと、生産可能曲線上でつねに『飽和状態の雇用水準』を維持するという非現実的かつ没歴史的な理論として完成されることになった」のかが論じられる(112頁)。

このプロセスを把握するためには1930年代における、新古典派貿易理論内部での論争をこれまでよりも詳細に検討する必要がある。

J. S. ミルが行なった「比較優位の原理」の意識的変型を見抜けず、彼の理論をリカードの貿易理論と同一視したのが、ヴァイナーとハーバラーであった。両者とも比較優位の原理に誤って労働価値説を見てとり、これを排除すべく、ヴァイナーは実質費用説を、ハーバラーは機会費用説を唱え、論争が繰り広げられた（116頁）。両者の議論は相互に修正されたうえ融合し、機会費用アプローチの特徴を体現する生産可能曲線は、要素賦存アプローチに引き継がれ、新古典派の標準的な理論装置となった（121-125頁）。しかしながら、これでは古典派第二公準を否定するケインズの問題提起には答えられなかった。生産可能曲線上の点は、たんなる完全雇用ではなく「雇用の飽和水準」を意味するものであり、非自発的失業をまったく分析できない（125-130頁）。

理論的インパクトの大きかった『一般理論』が封鎖体系を扱うものであったというのも一因ではあるが、新古典派貿易理論は、こうしてケインズ理論と対話の接点もちえなかったがゆえに、批判を免れる理論体系になったと著者は述べる。これによって、「国家という権力主体は、同質的な要素を異なる比率で付与されるだけの、たんなる空虚な入れ物と捉えられるようになった。」（132頁）

4. 「権力」への視点－第Ⅲ部について

第Ⅲ部では、リカードにおいてその貿易論と不可分であった貨幣的自動調整メカニズムが、

「権力」を意識しつつ論じられる。

第6章では、誤解されやすいヒュームの議論を、ジャーヴェーズ、ヴァンダーリント、カンティロンといった先行者に言及しながら再検討し、通説的解釈に異議を申し立てている。通説においてヒュームは、標準的な貨幣数量説、貨幣の中立性を前提とし、正貨移動による自動調整論を展開していたとされる。あるいは、短期的には貨幣の非中立性の留保をおき、インフレ政策を選好したとされる。貨幣は長期には中立的だが短期には非中立的だとする現代マクロ経済学のコンセンサスに馴染みやすいヒューム解釈である（136-148頁、208頁）。

著者は、ウェンナーリンドの新解釈に依拠しつつ、ヒュームが、権力による恣意的貨幣操作を拒否するという明確な意志をもって貨幣的自動調整メカニズムを展開したことを明らかにする。ヒュームは、産業・輸出の拡大で生ずる貨幣ストックの内生的増加のみを望ましいと考え、外生的増加（権力による恣意的貨幣供給）は拒否していた（148-152頁）。

現実世界において、貨幣は権力を体現する。権力は貨幣を恣意的に操ろうとする。だからこそ、ヒュームを含め18世紀の理論家たちは、貨幣を操る権力のいかにわしさを忌避し、世界経済の抽象としてではなく、規範的な理想論として貨幣的自動調整メカニズムを提起した（156頁）。こうした理路を認識しないまま、為替レートの理論にどれだけ磨きをかけようと、超大国による貨幣操作という現実に迫ることはできない。第7章においては、まさにこの点が議論される。

第7章では、購買力平価説、金利平価説、ポートフォリオ・バランス・モデル、マンデル＝

フレミング・モデルといった新古典派の為替レート理論が検討され、いずれも現実の説明能力をまったく欠いていることが明らかにされる。市場に委ねれば為替レートは「ファンダメンタルズ」で決まるとする理論がせいぜいなしえたのは、理論モデルがことごとく破綻したことによって、為替を決定する力がファンダメンタルズ以外のところに存在するという主張に逆説的な説得力を与えたことぐらいである（177頁）。

為替レートの変動に大きな影響を与えるのは、ファンダメンタルズなどではなく、米国の「決定／非決定」である。貨幣システムの設計・運営に多大な影響を及ぼす、こうした権力的要素に目を向けないかぎり、実践的理論は生まれてこない。抽象的理論にもとづく、固定為替レートへの偏見を取り除けば、バスケット・ベッグ、アジャスタブル・ベッグなどの中間オプションによる為替安定化策は当然、現実的な選択肢になるだろう。さらには、かつてトリフィンが訴えたように、世界中央銀行や真に国際的な準備資産の創設も真剣に議論されるべきである（178-179頁、214頁）。非現実性を粉塗するために分析ツールの精緻化を進めるだけでは、経済学はこのまま聴衆を失うことになるだろう（217頁）。

終章では、日米の国際収支構造に触れながら、世界経済の現状認識が端的に述べられている。「物的な裏づけを欠くドルに支えられた米国における過剰な需要と、世界の他の部分における構造的な需要不足（ないし東アジア諸国を筆頭とする各国の過剰生産能力）のあいだの顕著な不均衡」（188頁）は急速に拡大し、持続可能性が懸念されているが、この危うい綱渡りを可能にしているのが米国の通貨権力である。米国は、官・

民・学を挙げて金融の自由化を推し進め、世界中の資金をウォール街に引き寄せ、世界に再投資する金融構造を創出した（187頁）。

新古典派国際経済学は、こうした「ケインズ国家」としての「帝国」、地球規模の「ケインズ国家」による世界経済の需要調節という現状を分析する術をもたず、米国発のグローバリゼーションを後押しするイデオロギーの役割を担っている。だからといって、「需要刺激策について内容を問わず肯定する、権力的要素の認識を欠いた素朴なケインズ主義」では、肥大化する米国軍産複合体の歯止めとなるどころか、それを助長し、新古典派以上に危険である（190頁）。

超大国の恣意的な貨幣権力行使を野放しにする一方、構造調整政策によって途上国の貨幣権力を制約している現状は明らかにおかしい。貨幣的拡張はむしろ貧困国にこそ必要である。今後途上国グループは、たとえば制度的規範としての清算同盟案などを手がかりに貨幣的拡張を試みるべきである。逆に先進国においては、ユーロにその萌芽が見られるように、超大国の貨幣権力に対し、健全通貨による抑制策を講ずるという動きが活発化するであろう。「多様な理論的認識に内在しうる複眼的視点」でもって、著者はこう結論づけている（190頁）。

おわりに—多様な経済学の必要性

先日、ある学会でのこと。日本における衰退産業部門の、過去における構造調整にスピーカーの話が及んだ。中央省庁の各種委員にも名を連ねたことがある方らしい。比較優位論にもとづく自由貿易の利益を信じて疑わない、その御

仁は「〇〇産業には死んでもらった」と悪びれることなく語っておられた。

著者が格闘したのは、アカデミズムに蔓延するこの種の「知性」であろう。本書は、人々の日々の生活を切り刻むような結論を、非現実的かつ単純な想定から、いとも簡単に導く「理論」の「しかけ」を綿密な文献渉猟にもとづいて解き明かした労作である。時に細かな議論に付き合う必要はあるが、それらは重箱の隅をつつくような、学説史のための学説史ではなく、きわめて現代的な問題意識によって支えられている。

著者の問題意識が率直に語られている分、純粹理論に主たる関心をもつ読者にとっては、序章や終章の内容は激烈に感じられるかもしれない。だが、それに辟易することなく、先入観なしに本編が読まれることを強く望む。貨幣抜き・物々交換としての貿易理論、権力的要素を

捨象した国際通貨・金融論の形成プロセスとその問題点をえぐり出した国際経済学史の本格的な研究書であり、学派を越え広く共有されるべき知見に満ち溢れているからである。

経済学は本当に「進歩」してきたのだろうか。ヒュームやリカード、ケインズらの議論に新たな角度から光が投げられた本書を通読すると、ふとそんな思いがよぎる。経済学の世界では、単色で無味乾燥、時にグロテスクでさえある構図に代えて、いろいろな配色で、もう少し市井の人々の琴線に触れる絵が描けるのではないか。日常言語や皮膚感覚を保持し時代状況と向き合いつつ、テキストブックよりも原典解読に沈潜することによって、さまざまな意匠の可能性にあらためて気づかされることがある。本書は混迷きわめる現代において、多様な経済学が必要であることを訴えかけている。

（やの しゅういち・本学経済学部教授）